27 01 02 01 05 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月06日（月）

事務事業	深谷市土地開発公社事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2720
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	公有地の拡大の推進に関する法律				
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	都市整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び管理を有効的に行うために、深谷市土地開発公社により土地の先行買収を行っている。この事業は、公有地の効率的な管理運営のため、土地開発公社の所有及び取得予定の土地を対象に、協議調整を行うことにより、計画的に土地開発公社から市へ土地の買い戻しの実現につなげるものである。
目的 ※何のために	公有地の効率的な管理運営のため
対象 ※誰・何を対象に	土地開発公社の所有及び取得予定の土地
手段 ※どのように	土地開発公社との協議調整を行う。
成果 ※何を求めるか	計画的に土地開発公社から市へ買い戻しの実現につなげる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	公有財産（土地開発公社）取得事務費	191,461,439
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 土地開発公社との調整	・
・ 公有地の拡大の推進に関する法律の運用	・
・ 年１回土地の取得及び買い戻しの協議を行う	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	191,462,000	0	0	
	決算額	0	0	191,461,439	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	191,461,439	0	0	
人件費	従事職員数（人）	0.50	0.55	0.45	0.45	0.45	
	人件費相当試算 ※１	3,889,500	4,280,100	3,647,250	3,666,600	3,666,600	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		3,889,500	4,280,100	195,108,689	3,666,600	3,666,600	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	公社保有の土地の面積	目標値	㎡							■
			実績値		3,416.41	3,416.41	875.84	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		取得・処分については事業の進捗により流動的で、目標値の設定はできない。							
		公社保有土地の全体面積									
□	活動指標２	公社の新規用地取得面積	目標値	㎡	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度に取得予定が定まるため、直近までに定まったものを目標値として設定。							
		公社が新規取得した公有地の面積									
□	活動指標３	公社の用地処分面積	目標値	㎡	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	2,540.57	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度に処分予定が定まるため、直近までに定まったものを目標値として設定。							
		公社が処分した公有地の面積									
■	成果指標１	公社保有の土地のうち市が買い戻した割合	目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	74.36	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		買い戻し計画に基づき、直近までに定まったものを目標値として設定。							
		買い戻し面積÷公社保有土地面積									
□	成果指標２	公社保有の土地のうち取得から５年経過している土地	目標値	㎡							■
			実績値		2,664.01	3,416.41	875.84	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業の進捗により保有期間が経過するため、目標値の設定はできない。							
		取得後５年経過している土地面積									
□	成果指標３	取得から５年以上経過している土地の割合	目標値	%							■
			実績値		77.97	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		本来取得後の保有期間が長くなることは好ましくないが、事業の進捗に左右されるため。							
		５年以上経過土地面積÷全体面積									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 駅南側公共用地（３００．４４㎡）及び国済寺土地区画整理事業用地（２，２４０．１３㎡）を市に処分したため、公社保有土地が減少した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 当初の買戻し計画には０件であったが、２件の買戻しが実施できた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 長期保有土地となる土地については、市全体の事業の進捗状況にも影響されるため評価対象としては難しい部分があるが、状況に応じて担当課と協議、判断を行う必要がある。

評価者	管財係長　岡　孝行

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	深谷市土地開発公社事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2720

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

長期保有土地であった駅南側公共用地及び国済寺土地区画整理事業用地を市に処分したことにより、適正な運用が図れた。引き続き、保有土地について、事業課と処分方法の協議をし、適正な処分・運用を行っていく。

評価者	公共施設改革推進室長　福島　正孝

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

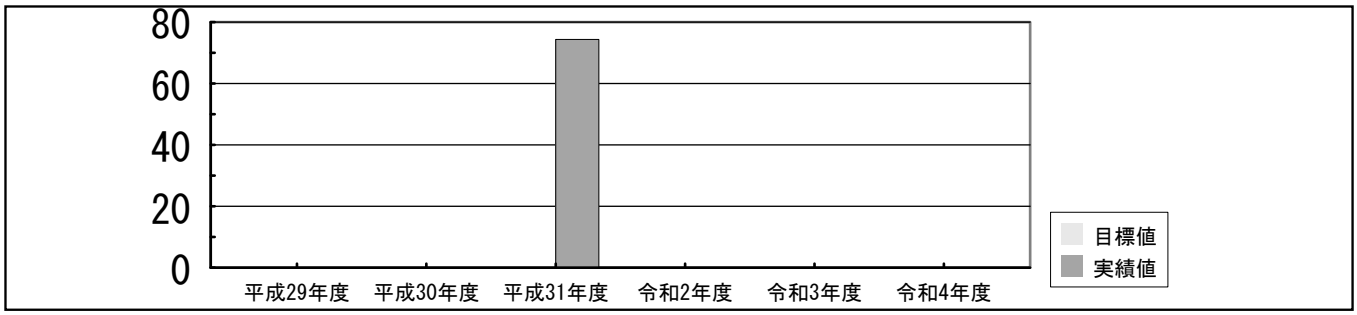
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

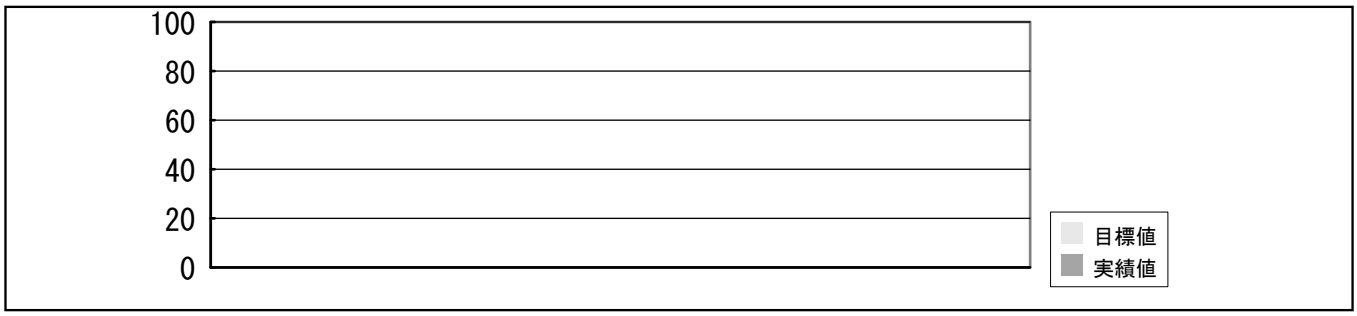
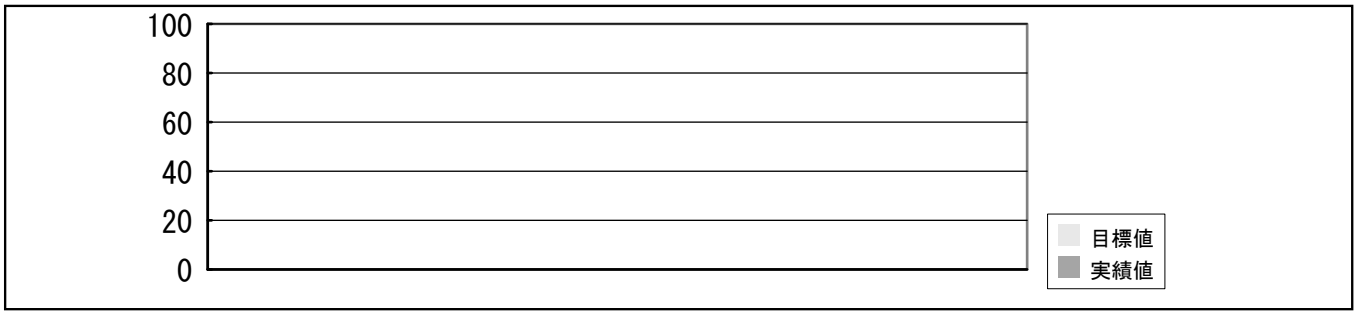
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	公社保有の土地のうち市が買い戻した割合



区分		指標名	



区分		指標名